

パラリンピック・選手会の意義・役割に関する

国際比較研究

ーアスリート・ファーストが強調される現代における

選手会の機能と政治力ー

田中暢子*

奥田睦子** 大日方邦子*** 佐々木朋子*

抄録

アスリート・ファーストが強調される現在、また2020東京の招致に成功した日本において一元化政策の具体策、選手強化政策など、パラリンピック選手の意見が求められる機会が増えている。そこで本研究は、パラリンピアンを声を届けるシステムとして選手会に着目し、海外における選手会の運営状況や設置意義などを明らかにすることを目的とした。

カナダ、ドイツ、英国、香港の4カ国ならびに国際パラリンピック委員会会長、日本パラリンピアンズ協会会長に対する半構造化インタビュー調査を実施した。主な結果は以下の3点である。

第1に、選手の会には大きく2つの類型がある。ひとつは、パラリンピック委員会の内部組織として設置された「アスリート委員会」であり、もうひとつは広く会員をもちパラリンピック委員会からは独立した「選手会」である。前者のアスリート委員会は、選手の声を政策過程に届ける機能が強い。一方、選手会は、国の代表選手であることを条件に広く会員を募り、オリンピック選手と共に会を構成する。選手会の最大の機能は、選手の相互支援、選手教育などがあげられる。共により良い競技環境の構築を掲げるが、より前者のアスリート委員会の方が政策決定過程への影響力が強い。

第2に、アスリート委員会の委員長は、親組織となるパラリンピック委員会の役員会委員を務めることがシステムの的に位置付けられている傾向にある。アスリート委員会で協議されたことが、パラリンピック委員会の政策過程に反映されるシステムともいえる。また、本研究の対象国では、パラリンピック委員会や障害者スポーツ協会にて障害者が雇用されていた。

第3に、アスリート・ファーストが強調されつつも、選手の会の設置は、国により状況が異なる。また、選手会については世界統括団体が存在しないこともわかった。加えて、選手会の位置づけに関する調査研究も発展途上にある。

キーワード：アスリートの声（アスリート・ヴォイス）、選手会、アスリート・ファースト、政策過程、パラリンピアン

* 桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部 〒225-8503 神奈川県横浜市青葉区鉄町1614

** 金沢大学人間社会研究域経済学経営学系 〒920-1192 石川県金沢市角間町

*** 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 〒141-0021 東京都品川区上大崎3-5-1 YKビル2階
しょうの診療院内

An international comparative study on the content and role of Paralympic Athlete Commission

—A case study on athlete commission’ s function and political power in the
sport society which emphasises the importance of athlete first—

Nobuko TANAKA, PhD *
Mutsuko OKUDA** Kuniko OBINATA*** Tomoko SASAKI, PhD *

Abstract

After the success of the bidding for the Tokyo 2020, disability sport policy has dramatically changed in Japan. The administration of disability sport has moved from the Ministry of Welfare to the Ministry of Sport (MEXT). Under the situation, Paralympians tend to be required to make a comment about the development of Paralympics. The purpose of this study is to conduct a research on the athletes’ voices delivering system and the power of athlete voices in 5 nations. To do so, we focused on the athlete commission (council/ committee) and its system/ role in the sport policy community.

A total of 4 countries; Canada, Germany, Great Britain and Hong Kong were selected as samples for this research. The semi-structured interviews were conducted with Paralympians and the key persons of National Paralympic Committee (NPC) in each country. Also, Sir. Phil Craven, the president of International Paralympic Committee, kindly participated in this study. Mr Junichi Kawai, the president of Paralympians Association of Japan joined this research, either.

There are three key findings of this research. First, there are two types of athlete commission. One of them is systematically established in NPC, so that it is defined as ‘an internal athlete commission’. Another is an independent association from NPC, it is defined as an independent athlete commission, and the independent athlete commission basically consists of Olympians and Paralympians. Internal athlete commissions tend to have more power to join the policy making process. Second, to deliver athlete voices, the athlete representative of the athlete councils in NPCs should be positioned as a Board Member. Third, although the athlete commissions could be core to the Paralympic movement, the athlete commissions had not been established in all countries yet. Key Words: Athlete Voices, Athlete Commission, Athlete First, Policy making process, Paralympian

* Toin University of Yokohama, 1614 Kurogane-Cho, Aoba-ku, Yokohama City, Kanagawa 225-8503 Japan.

** Kanazawa University, Kakuma-machi, Kanazawa City, Ishikawa 920-1192 Japan.

*** Paralympians Association of Japan, 3-5-1, Kamiosaki, Sinagawa-ku, Tokyo 141-0021 Japan.

1. はじめに

2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下東京2020）の招致が決まり、我が国はパラリンピック開催を鑑みた障害をもつアスリートの競技環境を整備する動きが目まぐるしい。加えて、2014年4月に障害者スポーツの所管は厚生労働省から文部科学省に移管された。こうした社会背景を受け、パラリンピアンは何を希望し、何故にパラリンピックを推進すべきなのかなど、選手の声（Athlete's Voice）はスポーツ界を含む社会においてより重要視されつつある。

日本にも、パラリンピアンにより構成される、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会（以下PAJ）が2003年にパラリンピアン有志により設立された（2010年法人化）。PAJは、だれもがスポーツを楽しむ社会の実現を目指し活動している。東京2020に向けて、パラリンピアンの声がより注目される一方、海外における選手の声、それを代表する選手会はどのような機能を果たしているかについては、十分な情報を得ているとは言い難い。そこで本研究は、各国の選手会の状況を理解し、選手の声が届けるシステムに着目する。

2. 研究の背景と目的

1) 選手会の世界動向

オリンピックでは、サマランチ会長が1981年にオリンピックムーブメントの一環でアクティブな選手の声としての機能を果たすことを目的とし、国際オリンピック委員会（以下IOC）選手会（Athlete Commission）を設立した。8人が夏季種目から、4人が冬季種目から選出され、さらに7人がサマランチ会長により、地域、ジェンダー、競技種目のバランスに鑑み任命され、19人の委員で始まった。現在、このIOC選手会は、世界オリンピック協会（World Olympians Association）と国際パラリンピック委員会（以下IPC）委員も含め構成されている。

IPCにも選手会（IPC Athlete's Council）は存在する。IPC選手会は1989年に設立され、初代会長は英国人で水泳競技のパラリンピアンであったMartin Mansell氏が務めた（1989～1996年）。1990年、Mansell氏はIPC常任理事会委員にも選出された。IPC選手会が資金面でもIPCの内部組織として位置づいたきっかけは、1999年に開催されたVISTAカンファレンスであった（8月28日～9月1日）。このカンファレンスで、IPCと国際障害者スポーツ組織との議論の中で、「選手を中心とした組織における選手の声」は重要な課題として提示された（8月30日）。そして、2001年4月26日よりマレーシアのクアラルンプールにて開催されたIPCの戦略企画会議（IPC Strategic Planning Congress）にお

いて提出された作業部会の報告書に、「選手を中心とした協会を目指すために、IPC選手会へ資金提供をすべきである」との案が提示された。

IPC選手会の目的は、「パラリンピックムーブメントにおいて選手の声拾うことにある。そして、IPCの政策決定を行う者とパラリンピアンとのリエゾン（連絡調整担当）として、IPC選手会は様々な委員会などを含む全ての関連団体の政策決定に効果的な情報を提供する」ことにある。IPC選手会代表のNicholson氏（IPC選手会、2013）は、「パラリンピックムーブメントが高まる中で、我々は選手とパラリンピック成功に関わる決定に選手の声が届くようにすることが責務と考えている」と述べている。近年、IPCはパラリンピックムーブメントを強調する基盤となる考えとして、「パラリンピック選手がスポーツの卓越性、感動と興奮を世界にもたらしようにできること」としている。この考えを実現するために、IPC（2003）は、「競技歴の浅い選手からエリート選手に至るまでの支援、選手自身の将来、スポーツを中心とした協会の構築と選手が成長できる適切な機会の提供に関わる決定に、選手が参画できること」が重要であるとしている。このように、選手の声が政策決定過程に届くようにすることは、パラリンピックムーブメントの核となるだけでなく、IPC選手会の責務であるとも理解できるだろう。

2) 選手の声とパラリンピック

2015年2月現在、IPC会長であるCraven氏は、車いすバスケットボール、陸上、水泳に出場したパラリンピアンである。Craven氏（インタビュー）は、パラリンピックを「障害をもつ選手の世界最高峰の大会」とする。パラリンピックの父と称されるGuttmann医師の貢献は、パラリンピックや障害者のスポーツ発展を語る上では欠かすことができないことは周知の通りである。しかしながらCraven氏（インタビュー）によれば、彼が現役選手であった頃、Guttmann医師の関心があくまでもリハビリテーションにあり、スポーツへの関心が希薄であったことから、Guttmann氏とはよく口論をしたと明かす。選手として「スポーツはスポーツ」であり、それは障害者にとっても変わらないとのCraven氏の思いが、今のパラリンピックの存在価値、主義、そして運営にもつながっている。言い換えれば、Craven氏のこうした思いが現在のパラリンピック大会の在り方、考え方の礎ともなったように、選手の声はパラリンピックの価値観さえも変える大きな力となりうるといえよう。

では、スポーツ界、そして社会においてこうしたパラリンピアンの声が届くようなシステムは、パラリンピックを推進する国々で確立されているのだろうか。本研究は、パラリンピアンの声が届けるシ

システムとしての選手の会に着目し、海外における選手会機能と、スポーツを取り巻く政策過程に及ぼす影響力について明らかにすることを目的とした。

選手会には大きく2つの性格を持つ組織があるという。PAJ 会長である河合氏（インタビュー）によれば、ひとつ目は、組織の中の一委員会として位置づけられ、資金も親組織が賄い、選手の会は政策決定（意思決定）に関わる。ふたつ目は、それ自身が組織であり、選手の交流、勉強会の開催、社会貢献活動などを行う。日本では、前者を「アスリート委員会」とし、後者を「選手会」と使い分ける傾向にある。この類型に従えば、PAJ は後者の選手会に属する。ちなみに日本パラリンピック委員会（以下 JPC）には、前者にあたる組織は 2015 年 2 月現在存在しない。また、選手会を英語に訳せば、Athlete Commission や Athlete Council などが該当する。しかしながら、スポーツ界全体を見た場合、国内外ともに選手の会についての統一された表現はないように見受けられる（河合，インタビュー）。本稿は、選手の会がもつ2つの性格を理解しつつも、意図的な表現を試みたい場合を除き、「選手会」として用語を統一することとした。また、各国のパラリンピック委員会には、Board と表記される会がある。本稿では、「役員会」と訳すこととした。

3. 方法

各国のパラリンピックスポーツ推進状況やそれに関わる政策、NPC や選手会などの先行研究を踏まえ、半構造化インタビューの質問項目を作成した。

対象国は、選手会が存在する、カナダ、ドイツ、英国の3カ国と、国内には選手会は設置されていないが IPC の選手会委員を排出している香港の1カ国、計4カ国とした。加えて、IPC 会長 Craven 氏と PAJ 会長の河合氏にもインタビューを行った。インタビューの実施概要は、表1が示す通りである。

表1. インタビュー実施概要

対象国	調査協力者	パラリンピアン	所属機関	役職	実施日時	実施場所
カナダ	Jasmine Northcott氏		AthletesCAN	常任理事	2015年2月19日	スカイプ
	Tyler Mosher氏	✓	カナダパラリンピック委員会	役員会委員	2015年2月20日	スカイプ
	Catherine Gosse lin-Després氏		カナダパラリンピック委員会	スポーツ部長	2015年2月24日	スカイプ
ドイツ	Manuela Schermund氏	✓	ドイツアスリート委員会	会長	2015年1月13日	電話
	Phil Craven氏	✓	国際パラリンピック委員会(IPC)	会長	2014年10月14日	都内ホテル
英国	Tim Hollingsworth氏		英国パラリンピック委員会	CEO	2015年2月26日	メール
	Susannah Rodgers氏	✓	英国アスリートコミッション	理事	2015年2月16日	スカイプ
	Martin Lam氏		香港パラリンピック委員会/障害者スポーツ協会	事務局長	2015年2月12日	香港パラリンピック委員会事務所
香港	Yu Alison氏	✓	IPCアスリート委員会	委員	2015年2月12日	フェンシングスクール
	河合純一氏	✓	日本パラリンピアンズ協会	会長	2015年2月25日	電話

4. 結果及び考察

(1) カナダ

1) パラリンピック選手会・構成

カナダにおける選手会は、1 団体とは限らない。カナダパラリンピック委員会（以下 CPC）内に設置されている会もあれば、各統括競技団体内にも設置され、さらにオリンピック・パラリンピックなどを中心にカナダ代表選手から構成される AthletesCAN などがある。本稿では、CPC に設置されている選手会と、競技種目、オリンピック・パラリンピックを超えて会員がいる AthletesCAN を中心に概観した。

1-1) CPC 選手会

CPC の内部組織として、CPC 選手会 (Athlete Council) が設置されている。委員は、CPC に加盟する競技団体の推薦により選出される。任期は原則 4 年であるが 2 年の場合もあり、委員はインタビュー協力者でもある Mosher 氏が務める委員長 1 名、副委員長 1 名を含む約 6 名の選手により構成される。委員候補には、現役選手のみならず引退選手も 1~2 名対象となるが、その場合は引退後 8 年以内との規定がある。委員選考の際、種目の偏りは避けるが、ジェンダーに特化した規定はない。しかし、ジェンダー配分は常にバランスが取れている。CPC は、委員会会議開催の調整、式次第の提案のほか、2 名が会議に出席する (1 名は議事録担当)。最も大変なことは、トレーニングに多忙な現役選手の委員が会議に出席できるよう日程調整を図ることであるという (Grosselin-Despres, インタビュー)。

選手からの相談内容には、選手選考、活動資金、クラス分けが多く、時にコーチの適正に関することもある。コーチについては、パラリンピック大会後のアンケート調査に、代表コーチに関する質問項目を設けている。日常のトレーニングコーチについては、原則、各競技団体に任せている。

1-2) AthletesCAN

The Canadian Athletes Association は、1992 年トロントにて設立した。現在の AthletesCAN に改名したのは、1996 年のことである。設立に至った背景には、ベン・ジョンソンの 1988 年ソウルオリンピックでのドーピング問題があった。世界的にも英雄でもあったベン・ジョンソンのドーピング問題に揺らいだカナダのスポーツ界、特に代表選手が大変な危機感を覚え、選手自身の教育、選手がフェアな競技環境で活動を行えるよう選手会を設置するに至ったという (Northcott, インタビュー)。選手会設立当初からパラリンピアンも会員となっているが、これはスポーツ界の危機に立ち向かうためには障害、人種、ジェンダー、年齢、そしてオリンピック、パラリンピック、コモンウェルスゲームといった大会種別を超え、選手が一丸となって選手を取り巻く環境を整備する必要があった (Northcott, インタ

ビュー)。

2010-2011年の年次報告書によれば、AthletesCANの財政は、56%がスポーツカナダである。引退選手を含む代表選手であれば、誰もがこのAthletesCANの会員となることができる。AthletesCANは、CPCなど特化した団体に属さず独立した組織であるが、正規職員が雇用されている。

2) 選手の声と政策過程

2-1) CPC 選手会

CPC選手会の会議にて議論されたことが、役員会に報告される。CPC選手会の委員長は、自動的にCPCの役員会の委員となり、選手の声はCPC役員会会議にて伝える。即ち、選手の声がCPCの政策決定に反映されるよう、役員会11名の一枠がパラリンピック選手に確保されている(Mosher, インタビュー)。委員長が交代すれば、CPC役員会委員も交代となる。Grosselin-Despres氏(インタビュー)によれば、CPCとしては様々な選手会があるが、最もCPCの意思決定に影響をもたらすのは、CPC選手会の声である。前述したとおり、CPC選手会にはCPCスタッフが2名出席する。会議では、CPCスタッフは選手会委員から資料提供や選手から出た質問に対し説明を求められることもある(Grosselin-Despres, インタビュー)。なお2015年2月現在、CPCは障害をもつ職員1名を雇用しているが、障害者であることが雇用条件ではない。能力の高い職員雇用によりCPCとしての機能を維持することは、CPCの運営においても重要であると考えによる。選手のアカデミック面での教育も踏まえたデュアルキャリアは今後の課題として認識されている(Grosselin-Despres, インタビュー)。

2-2) AthletesCAN

AthletesCANは、選手の声や代弁するアドボカシー機能を持つが、スポーツカナダや各競技団体とは良き連携を保つ。常務理事のNorthcott氏(インタビュー)は、政府、スポーツカナダ、各競技団体を含むスポーツ関連団体との良きコミュニケーション、連携こそが選手の声や政策過程に反映させる重要な要素であり、加えて、選手の声や政策過程に反映させるための継続的なシステムが重要であるとする。AthletesCANはエリート選手のフェアな競技環境構築のために、何よりも「システム」にこだわってきた(Northcott, インタビュー)。しかし、選手の声や政策過程に届けるというよりは、選手の相互支援的機能、そして選手の声やアピールする立場にある。そのために選手自身がより多くの教育の機会を持つこと、また選手が学校を訪問し、子供たちに対しパラリンピックの理解促進に努めることは重要な役割として位置づけられている(パラリンピ

ックスポーツに関する講義の講師を務めることは選手のキャリア形成においても意味がある)。因みに、CPC選手会の委員は、AthletesCANの理事を務めていることもあり、選手はどちらの選手会にも属することができる。

3) 選手の声と選手会の設置意義

CPC選手会で協議されたことは、CPC役員会に報告される。CPC役員会に提出される報告書や意見書は、CPCスタッフと相談の上、提出される(Mosher; Grosselin-Despres, インタビュー)。しかし、CPCのGrosselin-Despres氏(インタビュー)は、選手の声はパラリンピックムーブメントの核となるだけでなく、競技にかかわる資源については、選手が誰よりも理解していることから、選手の声はCPCの運営において何よりも重要であるという。この考えこそが、CPCがアスリート・ファーストを謳う最大の根拠であると強調する。

一方で、AthletesCANは、選手を中心とした競技環境を整えるべく、選手の声によるシステム構築に貢献してきた。選手の声を集め、代弁すること、そして地域からカナダのスポーツ発展に貢献することは、AthletesCANの命題である。2015年現在、AthletesCANは、3つのミッションを掲げる。第1にフェアで支援的で、反応が早いスポーツシステムの構築、第2に会員に価値あるプログラムとサービスを提供すること、第3に有能な選手リーダーを育成することである。なかでも第一番目のシステム構築は、前述のとおりAthletesCANの組織の設置意義の核である。

Northcott氏もTyler氏(ともにインタビュー)も、カナダのスポーツシステムは決して悪いものではないと評価しているが、カナダのスポーツが文化として地域に根付き、選手の活動がフェアに扱われるためには今後もより一層の活動が必要であると述べる。そうしたシステム構築において、AthletesCANは、①リーダーシップのとれる選手の育成支援、②リーダーシップのとれる選手が地域における社会的責任を果たすこと、③競技生活、日常生活ともに努力を惜しまない姿勢、④選手の声や代弁すること、すなわちアドボカシーを活動の1つの価値として位置付けている。このシステム構築に欠かせないことは、スポーツ関連団体との連携強化である。(報告者：田中暢子)

(2) ドイツ

1) パラリンピック選手会・構成

ドイツのNPCであるドイツパラリンピック委員会(National Paralympic Committee Germany)は、パラリンピック選手をIPCに推薦するための組織であり、

選手の練習環境向上のための強化拠点づくりや仕事の幹旋等の様々なサポートは、ドイツ障害者スポーツ連盟 (Deutscher Behindertensportverband e. V. 以下 DBS) の競技スポーツ部門が担っている。パラリンピック選手の選手会については、DBS の運営規則第3条の現役選手の代表 (Vertretung der Aktiven) の項目において現役選手スポークスマン会議 (Aktivensprecherversammlung) の名称で示されている (DBS, 2009)。現役選手スポークスマン会議は、その名のとおり現役選手によって構成されており、パラリンピックの各競技からそれぞれ1名ずつ選出されたスポークスマンたちによって年1回集会被開催される。この集会被が、パラリンピック選手会である。現役選手スポークスマンの総代表が DBS 現役選手スポークスマン (選手会会長) である。現役選手スポークスマンにはこの集会被への参加義務があるが、現実的には現役選手なので全員が集まることは難しい状況がある。そこで、現役選手スポークスマン会議におけるサポートや現役選手スポークスマンの負担軽減のため、現役選手顧問委員会 (Aktivensprecherbeirat : 以下顧問会) が設置されている。顧問会は、現役選手スポークスマン会議から選出された DBS 現役選手スポークスマン、その代理人および任期2年の現役選手スポークスマン3名の合計5名によって構成されている (運営規則第3条1項2, 第3条3項^{注1)})。なお、パラリンピック選手会の集会被は年1回であるが、日常においては各競技団体の事務局が、選手およびコーチからの要望を聴く体制を整えている。

2) 選手の声と政策過程

選手の声は、年1回の現役選手スポークスマン会議を通じて集約される。集約された選手の声は、競技スポーツ分野の役員会、DBS 役員会 (Das Präsidium des Deutschen Behindertenverbandes) で議論されその後、DBS から関連する政策を担当する省²⁾ に意見具申がなされる。表2は、DBS 役員会の委員構成を示したものである。役員会の構成メンバーとして、州障害者スポーツ連盟の代表者、DBS の事業分野である競技スポーツ、生涯スポーツ・予防スポーツ・リハビリテーションスポーツ分野、青少年スポーツ分野の代表者等と共に位置づけられている。このことの意義について、DBS が単に現役選手の競技力の強化のための手段として、選手の声事が事業や政策に反映されるしくみを構築していると捉えるだけでは十分ではない。むしろ、物事の決定においてボトムアップを重視し、また、様々な分野の代表者が対等に協議し決定していくという民主的な意思決定の過程を重要視していると捉えることが重要であろう。

表2. ドイツ障害者スポーツ連盟役員会構成メンバー (Das Präsidium des Deutschen Behindertensportverbandes)

・連盟会長	州障害者スポーツ連盟の代表
・連盟副会長	事業/ファイナンス分野代表
・連盟副会長	競技スポーツ分野代表
・連盟副会長	指導者教育分野代表
・連盟副会長	医療分野代表
・連盟副会長	生涯スポーツ・予防スポーツ・リハビリテーションスポーツ分野代表
・連盟副会長	障害者スポーツ青少年分野代表
・共同選出メンバー	現役選手代表
・共同選出メンバー	正規会員の代表

(出所)ドイツ障害者スポーツ連盟ホームページおよびSATZUNG des Deutschen Behindertensportverbandes (DBS) e.V. (参考文献3)

3) 選手の声と選手会の設置意義

DBS 現役選手スポークスマンの Schmermund 氏に、現役選手スポークスマン会議において、現役選手スポークスマンからどのような声があがってくるのかということと、現役選手スポークスマン会議が設置されていることの意義についてインタビューを実施した。それによれば、まず現役選手の意見を集約することは、競技が異なれば意見が異なるため非常に大変であるということであった。それゆえ、現役選手スポークスマン会議では、選手の各競技に関わる技術的なことやルール等に関する意見や要望ではなく、競技選手としての基本的なこと、すなわち、競技力向上に必要なトレーニング環境の改善に関わる課題や制度等に関する意見を中心に吸い上げることを目的とする場であるとの回答があった。その上で、現役選手スポークスマン会議において、実際に頻繁にディスカッションされる内容は、活動資金に関することが多いことがあげられた。また、現役選手スポークスマン委員会が設置されていることの意義については、委員会ができたことで、競技の主体者である選手の声を拾うことができるようになったこと、との回答があった。

現役選手スポークスマン会議において、各競技のスポークスマン達は、自分のことのみならず自分が所属する競技がパラリンピック大会や世界的な大会でメダルを獲得したり、高い成果をおさめたりするために必要な環境や制度等に関する意見を述べる。DBS の競技スポーツ分野における支援の目的も、選手の競技力向上とその結果としてのパラリンピック大会等でのメダル獲得である。両者は同じ方向を向いているとはいえ、各競技の特性や置かれている事情の違いがある中でDBS からはメダルの獲得が有力な競技に手厚い支援がなされる可能性が高い。したがって、現役選手スポークスマン会議は、内部においては各競技の現役選手スポークスマン達の間で軋轢を伴う可能性をはらむ一方、外部に対しては現役選手スポークスマン会議での意見は現役選手を代表する意見であると捉えられることから、内においては利害関係を内包しつつ、外に対しては一枚岩である必要があるという二重構造を

有する場となっているのではないか。このことが、現役選手の意見集約の難しさにつながっていると考えられる。このような中、頻繁に議論される内容として、活動資金に関することがあげられている。川本(2004)は、R ウォルトンのニーズの有無を基底する3つの要素に着目し、ニーズの有無を論じる際には、現状の事実判断に加えて、当該社会で共有された価値(公共的な価値)への言及が不可欠なものであり、そこでの何らかの合意が達成されたなら、その価値の実現に向けて現状の再編(つながりの組み換え)が要請されると述べている。競技力向上を目指す現役選手にとって、活動資金は競技の違いに関わらず重要な事項であるため、共有されやすい価値となるのではないかと考えられる。意見集約に際し、DBS 現役選手スポークスマン代表には高いコーディネート能力が求められる。(報告者:奥田睦子)

(3) 英国

1) パラリンピック選手会・構成

英国では、NPC であるパラリンピック協会(British Paralympic Association, 以下BPA)の選手会と英国アスリートコミッション(以下BAC)を中心に概観する。

1-1) BPA 選手会

BPA には、内部組織としてBPA 選手会がある。BPA 選手会は、ロンドン2012大会の後に設立された。BPA が資金的にも支援し、また事務全般をBPA が行う(Hollingsworth, インタビュー)。BPA 選手会は、現役選手と引退選手のための9名(夏季8名、冬季1名)により構成されている。ブラインドサッカーのClarke氏が委員長を務め、他、乗馬、スキー、水泳、車いすバスケットボール、ボート(2名)、柔道、陸上より委員が選出されている。

1-2) 英国アスリートコミッション(BAC)

2004年に設立された。2002年に発行された政策文書「ゲームプラン(Game Plan)」には、「選手のニーズにより着目したシステム構築」が記されている。ロンドン大会の招致が決定したのは、BAC 設立の翌年(2005年)のことである。こうした国際的な競技力向上・強化策の流れを踏まえ、2004年には、オリンピックを中心に選手会の設置が進められた(Rodgers, インタビュー)。競技スポーツを推進するUKスポーツがBACの主な出資団体であるが、会自体は独立している。設立当初から、パラリンピアンも会員である。正規職員も雇用している。

BACの目的は、ワールドクラスの英国選手の競技システムをより良いものとし、フェアで支援的で透明性のあるシステムの中でトレーニングや競技に専念できるようにすることにある。そのシステムに

は、選手が目標に近づける機会の提供と、(現役選手の)競技生活、並びに引退後生活双方の準備の助けとなることが求められる。そして、BACは「各会員に公正で秘密保持は厳守したアドバイス、支援、ガイドを行う」。選手からの相談では、活動資金と選手選考に関わるものが多く、こうした問題には、BACのステークホルダーである英国オリンピック協会、BPA、UKスポーツ、各統括競技団体(以下NGB)、アンチドーピング機構などと連携を図る。BACは、選手の相談を受け、時にNGBとの話合いの場の設置やSport Resolutions UKに支援を依頼することもある。また、ステークホルダーとの関係性を強める中で、BAC会員の声が各団体の政策決定に反映されているかを確認できるシステムを確立する。これは、BACが掲げる主義、「選手に関わるすべてのこと」と関連し、スポーツにおける平等な機会の保障と選手のスポーツ権利にも関係する(Rodgers, インタビュー)。

2) 選手の声と政策過程

2-1) BPA 選手会

BPA 選手会は、年に3回ほどの会議を開催し、パラリンピック大会と大会に向けた準備に関わるBPAの全ての課題に意見を述べる。なお、BPA選手会の委員長であるClarke氏は、BPAの会議には招聘され、BPA選手会の意見を伝える役目を担う(但し、2015年2月現在、Clarke氏は役員会委員ではない)。

BPAは、パラリンピックムーブメントを推進するが、競技環境、活動支援については、各NGBが行う。そのため、選手の競技環境については、BPAは関わらない。BPAは2015年2月現在、障害をもつスタッフ3名(3名ともに引退選手)を雇用する(職員総数の約10%)。Hollingsworth氏(インタビュー)は、その理由として、2点をあげた。第1の理由として、BPAの様々な業務に対し選手ならではの視点による意見をBPA内で共有できることにある。選手でもある職員の意見は、BPAの様々な運営に与える影響が大きい。補足するならば、2015年2月現在のBPAの会長は、視覚障害をもつパラリンピアン(引退選手)である。第2に英国には2010年平等法があり、障害だけでなくジェンダー、人種などを理由に差別をしてはならないことが定められている。こうした政策的な背景も、BPAの積極的なパラリンピアン雇用に反映されている。職員のパラリンピアンやBPA選手会について、Hollingsworth氏(インタビュー)は、日常的に選手と話せる組織構造は、BPAの発展的な業務に欠かせないと強調する。

2-2) BAC

BACには、2015年2月現在、2,000人余りの会員がいる。BACは、各NGBにスポークスマンとなるよ

うな選手代表 (Athlete Representative) を配置するよう働きかける。選手代表は、より質の高い競技環境構築への貢献が責務となる。多くの場合、選手代表は各NGBの役員会の委員を務める (Rodgers, インタビュー)。Rodgers氏 (インタビュー) は、政策過程に選手の声が反映されるためには、スポーツ関連団体の役員会にパラリンピアンが入ることの重要性を説く。更に、役員会では、選手個々の課題を強調するのではなく、スポーツにおける一般的な課題を明確に伝えることこそが重要であるという。

また、BACも、選手の声が届ける最善方法として、アスリートアドバイザーグループとBAC役員会の連携、選手代表との連携、さらには選手を取り巻く競技環境に関わる調査など、第3者的な意見をBAC運営に反映できるよう努めている。BAC役員会には、7名の理事がいるが、障害をもつ理事枠1名があり、Rodgers氏がこれを務める。

3) 選手の声と選手会の設置意義

3-1) BPA 選手会

Hollingsworth氏 (インタビュー) は、選手の声はパラリンピックムーブメントを推進する上で核となるため、BPAはアスリート・ファーストを推進することが重要であると強調する。BPAにおいても、BPAに関わる様々な業務に選手の声を反映することは、英国におけるパラリンピックムーブメントにおいて何よりも重要であると位置づけられている。

3-2) BAC

BACは、選手がアンフェアな状況によって競技生活を断念しないようアドバイスを行うこと、そのためには例えば活動資金を得る具体的な方法を提示するなどの支援を行う。たとえば、デュアルキャリアを支援するTASS (Talented Athletes Scholarship Scheme) とワークショップを開催するといった試みもなされている。加えて、パラリンピックムーブメントの一環として、選手を学校機関に派遣する、Athlete Direct という活動も行う。これは会員である選手にとっても、講演に必要なプレゼンテーションスキルを向上させ、引退後のキャリア形成にもつながるとのメリットがある。また選手教育は、プレゼンテーションスキル向上だけでなく、競技活動に必要なアンチドーピング教育なども網羅している。

BACの活動は、選手個々の問題を個人のものに留めないことに意味がある (Rodgers, インタビュー)。現在の英国の競技選手支援システムは、より競技結果を重要視する傾向が強まる中で、Rodgers氏 (インタビュー) によれば、2012 ロンドン大会後にパラリンピックスポーツを取り巻く競技環境は劇的に変化し、活動資金も含む競技支援システムも改善された。これは、ひとえに選手の声が届けてきた成果

であるという。しかし、パラリンピックスポーツを始めとする障害者スポーツすべての問題が解決されたのではなく、競技間の格差や選手の支援が十分に保障されているとは言い難い。だからこそ、パラリンピックスポーツの視点からも、選手個々の問題に特化するのではなくスポーツ界の問題として選手による効果的な課題提示が必要なのである。そして、それを実現するための選手教育は、現役選手としての競技活動と引退後の生活をより豊かにするために必須である。(報告者: 田中暢子)

(4) 香港

1) パラリンピック選手会・構成

香港障害者スポーツ協会は、1972年に設立され、2005年に香港パラリンピック委員会&香港障害者スポーツ協会 (以下HKPC) として改組された。2015年2月現在、香港には、香港精鋭運動員協会 (Hong Kong Elite Athletes Association) といった選手会はあるが、パラリンピアンが主として活動する選手会は存在しない。この理由について、IPC選手会委員を務めるYu氏 (インタビュー) は、香港のパラリンピアンが選手として意識面で成熟した状態にあるとはいえないことと、活動を実現するための資金確保の難しさがあることの2点をあげている。とはいえ、近い将来、選手の地位を高め、より良い競技環境を整備するためにも香港にも選手会は必要であると考えていた。一方、HKPC事務局長のLam氏 (インタビュー) は、HKPCでは選手の声を日常的に聞き、また競技団体の活動状況をモニタリングするシステムが機能していることを選手会が設置されていない理由としてあげた。

2) 選手の声と政策過程

役員会も組織運営上、重要な役割を果たす。ボランティアである役員会委員1~2名は、パラリンピアンが務める。約6週間毎に開催される役員会に対し、HKPCは報告書を提出し、役員会の意見はHKPCの運営に反映される。役員会に籍を置くパラリンピアン意見や、HKPCに雇用されているパラリンピアン声は、HKPCの運営にも生かされる。また、2015年2月現在、HKPCには17名の正規職員 (事務局長1名、プログラムスタッフ6名、事務職6名、シニアスタッフ4名) がいるが、その内の3名がパラリンピアン (車いす使用者、切断者、脳性麻痺者各1名、フェンシング2名、陸上1名) である。

2015年2月現在、HKPCの支援対象競技は12競技である。HKPCの事務局長やプログラムスタッフは、ほぼ毎日、異なる種目の練習会場に出向き、練習が効果的でフェアなものであるかをモニタリングする。HKPCスタッフが実際に練習会場に足を運ぶこと

により、日々の選手やコーチの声を聞くシステムを確立している。仮に、練習環境が効果的ではないとの選手の声がモニタリングにおいて明らかになった場合、現場で修正されるよう対応する。即ち、HKPCの業務として、選手の声拾い上げるシステムを確立している (Lam, インタビュー)。

近年は、選手の声には活動資金に関わるものが増えてきた (Lam, インタビュー)。スポーツに投資を試みない企業が多いという社会背景もあり、2015年現在、香港にはプロの選手は存在しない。加えて、香港の障害者雇用状況は決して明るくない (Lam, インタビュー)。しかしながら、「スポーツエイド資金 (香港障害者スポーツ協会出資)」、パラリンピアン活動資金である「パラリンピアン基金 (社会福祉省出資)」、若い選手を対象とした「HKPC 基金 (HKPC 出資)」といった、パラリンピアンに対する3つの資金システムがある。たとえば社会福祉省 (2014) は、2014-2015年に12競技団体にグラスルーツを対象とした支援金として309万香港ドルを分配するほか、国際大会で活躍するパラリンピアン78名に対する活動資金援助として、総額146万香港ドルを予算化している。パラリンピアン個人への助成評価は、A、B、Cの3段階あり、最も上のAクラスの選手には月に5,000香港ドルが配分される。換言すれば、活動資金は十分ではないものの選手への活動資金システムが存在し、またパラリンピアンの声が届くよう職員雇用やトレーニング環境をモニタリングするシステムにより、HKPCは選手の声拾っている。

3) 選手の声と選手会の設置意義

アジアで初のIPC選手会の委員となったYu氏は、車いすフェンシングの選手であり、国内のスポーツ賞を過去5回にわたり受賞した香港を代表する選手である。最初にIPC選手会に選出されたのは2008年の北京大会であり、2012年のロンドン大会で再任された。北京大会の際に立候補した理由について、Yu氏 (インタビュー) は、アジア人の委員が選出されていなかったこと、北京でのアジア開催も後押しするだろうとの思いもあったことをあげた。

先に述べたように、香港には選手会は存在しない。しかしながら、Yu氏 (インタビュー) は選手の声が届け続けることはスポーツ界全体の発展において重要であるが、その際に選手側が配慮しなければならない点が3つあるという。1つ目は、個人や競技に特化するのではなく、スポーツ界全体の発展につながる視点で主張すること、2つ目は、選手個人もアンチドーピングなどを代表する教育がなされていること、3つ目は、客観的なデータを示すことである。そして、これらの論点は、スポーツ界が取り組み、修正すべき課題として認識されるかが鍵

となると強調した。加えて、選手としての競技成績もスポーツ界の課題を提示する際には非常に有効であるとした。実際にYu氏は、金メダリストであり、ラジオでもパーソナリティを務めるなど、国内でも有名なパラリンピアンである。

一方、Lam氏は、選手の声は重要であると認識しながらも、まずは各競技のコーチとより積極的に話すように心がけているという。IPCにも選手会はあるが、内部組織である以上、親団体からの多少の影響は受けるというリスクは可能性としてありうると指摘する。選手会が設置されていない香港では、HKPCとして、選手の声に耳を傾けないというのではなく、まずはHKPCとしても現場に日々足を運び、課題があればHKPCとして問題解決に努めるシステムをつくりあげ対応するよう試みている。当然ながら、練習会場で選手とも日々の交流を深め、選手の声にも耳を傾ける。(報告者：田中暢子)

5. まとめ

本稿は、パラリンピック選手が関わる「選手の会」に着目し研究を行ってきた。本研究が行ってきた国際比較研究の内容を表3、表4にまとめた。その結果、以下の3つの重要な点がわかった。

第1に、パラリンピアンが関わる選手の会には、NPCなどの親組織の内部組織として位置づく「アスリート委員会」と、広く選手の会員をもつ「選手会」の大きく2つの類型があることである。内部組織として位置づく「アスリート委員会」は、親組織であるパラリンピック委員会により資金提供を受けながら活動し、より親組織のパラリンピック委員会の意思決定に関わる機能をもつ。歴史的背景には、IPCが育んできたアスリート・ファーストという考えがあり、選手の声政策過程に反映させるシステムとして存在する。一方で、内部組織として位置づくアスリート委員会は、関われる選手数が少ないこと、親組織からのある程度の介入は避けられないとの指摘もある。しかし、PAJ会長の河合氏 (インタビュー) は、親組織との調整を図ることも、選手のキャリア形成において重要ではないかと主張する。本調査では、CPC選手会、DBS選手会、BPA選手会、IPC選手会がこの類型に属すると思われる。

他方で、広く会員をもつ「選手会」は、パラリンピック委員会からは独立した組織であるが、オリンピックと共に会を構成する傾向が見られた。より良いフェアな競技環境を目指すところはアスリート委員会と同じであるが、選手間の相互支援 (相談機能)、選手教育 (デュアルキャリアとしての教育支援) といった機能も併せ持つ。一方、パラリンピックの政策過程への介入は、アスリート委員会と比較

し弱い側面もある。本稿では、AthletesCAN、BAC、PAJ がこれに該当するだろう。

第2に、選手の声をより効果的に届ける機能として、親組織の内部組織として位置づくアスリート委員会の委員長は、役員会の委員を務めることがシステムの位置付けられていた。選手が政策過程に関わるにあたり、役員会にポジションをもつことは重要な意味をもつ。冒頭でも触れたが、2015年2月現在、JPCには、アスリート委員会が設置されていない。東京2020に向けて、JPCにも選手の声が届ける内部組織としてのアスリート委員会設置の必要性はさらに高まりを見せるだろう^{注3)}。とはいえ、選手がより効果的に選手の声が届けるには、個人の問題を強調するのではなく、スポーツ界全体の課題として指摘することの重要性、それを実現するためのコミュニケーションスキルが必要との意見が多く見られた。Lukensmeyer (2012) は、市民の声を政策過程に反映させる7条件のひとつに、政策決定過程において鍵となる人物との連携が重要であるとしている。つまり、本稿のインタビュー協力者のコメントにあった、ステークホルダーとのコミュニケーション、連携はこれにあたるといえよう。そして、より効果的に選手の声が届けるために、デュアルキャリア（競技としてのキャリアとアカデミックからのキャリア）の推進の必要性は各国で指摘されていた。また今回の調査では、選手がパラリンピック委員会に雇用されている事例が報告された。とはいえ、カナダのGrosselin-Despres氏（インタビュー）が指摘するように、選手自身のアカデミックな教育も職員として雇用する際には求められることから、引退後のキャリアという視点は先に触れたデュアルキャリア推進とも関連づけられるといえる。

第3に、選手会の設置については、国により状況が異なる。今回の調査では、4カ国の実情を示すことができたが、選手会の位置づけに関する研究は世界的にもあまり散見されていない。加えて、内部組織に位置づかない選手会については、2015年2月現在、世界的な統括組織はなく、各国の情報・状況が共有されていない。アスリート・ファーストが強調されつつも、選手会については今なお実践者の取り組みであり、加えて日々変わりつつある動向について十分に研究評価がなされていないと推察される。選手会の在り方、機能、そして政策過程への影響力については更なる研究を推し進める必要があるといえよう。

いずれにせよ、選手会は世界的に発展途上にある。政策過程への選手の声を反映させるシステムにある選手会には2つの類型があり、その機能には差異があったものの、双方の選手会ともにより良いスポ

ーツ界の構築に貢献する役割を担うことがわかった。選手会が、スポーツ界における公共性を担保する機能となりうる可能性は期待できる。東京2020に向け、選手会機能を発展させることは、日本におけるパラリンピックムーブメントを推進する上でも重要な視座になると考えられる。

表3. パラリンピック委員会 (NPC) と選手会の国際比較 (4カ国)

	カナダ	ドイツ	英国	香港
NPCの設立年 []内は障害者スポーツ連盟の設立年	1993年 [1981年]	2001年 [1975年]	1989年	2005年 [1972年]
NPCによるアスリート委員会の有無	有	有	有	無
選手会名称	CPC	Aktivensprecher versammlung	British Athlete Commission	—
選手会の設立年	1992年	未確認	2004年	—
選手会主たる活動経費助成団体	スポーツカナダ	未確認	UKスポーツ	—
選手会におけるオリンピック選手との連携	有	有	有	—
選手会の特徴	システムを整備すること	アスリートの意見集約の場	選手に関わるすべてのこと	—
国際オリンピック委員会 (IPC)アスリート委員会への委員派遣	有	有	無	有

表4. アスリート委員会と選手会の比較

	アスリート委員会	選手会
選手数	少ない	多い
委員(会員)選考	あり	なし
パラリンピック委員会との関係	・内部組織 ・コントロールを受けられる可能性はある	・外部組織 ・選手間のネットワークを結ぶ団体
機能	政策決定過程に関わる	・選手の相互支援 ・選手教育
資金の出所	親組織のパラリンピック委員会	国によるが、本研究の対象国はスポーツカウンスル

注

注1) 運営規則第3条3項において、現役選手スポーツスマン顧問会の構成メンバーが明記されており、運営規則第3条1項2の現役スポーツ選手スポーツスマン会議の使命において、顧問会のメンバー選出について明記されている。

注2) パラリンピックに関わる多くは、連邦内務省が担う。

注3) 東京2020組織委員会等アスリート委員会設置事例あり。

参考文献

- 1) Bailey S. (2008) Athlete First, WILEY.
- 2) Deutscher Behindertensportverband e.V. (2009) 3. Vertretung der Aktiven, *2b-Geschäftsordnung für den Bereich Leistungssport*, pp. 4-5.
- 3) Deutscher Behindertensportverband e.V. (2013) *SATUNG des Deutschen Behindertensportverbandes (DBS) e.V.*, pp. 6-7.
- 4) 川本隆 (2004) 「ニーズを論じ合うことは、どんな人間のつながりを創り出すのか —公共性と倫理—」, 安彦一恵・谷本光男編『公共哲学を学ぶ人のために』, 世界思想社, pp. 39-54.
- 5) Lukensmeyer, C. J (2012) Bringing citizen voices to the table, Jossey-BASS. ほか

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

